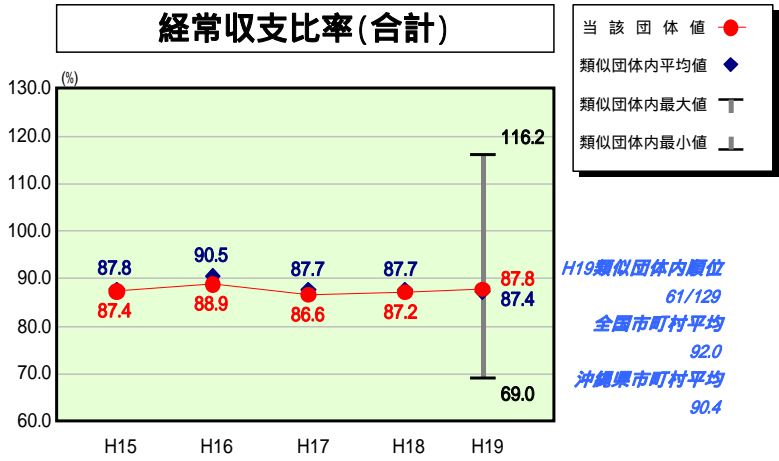


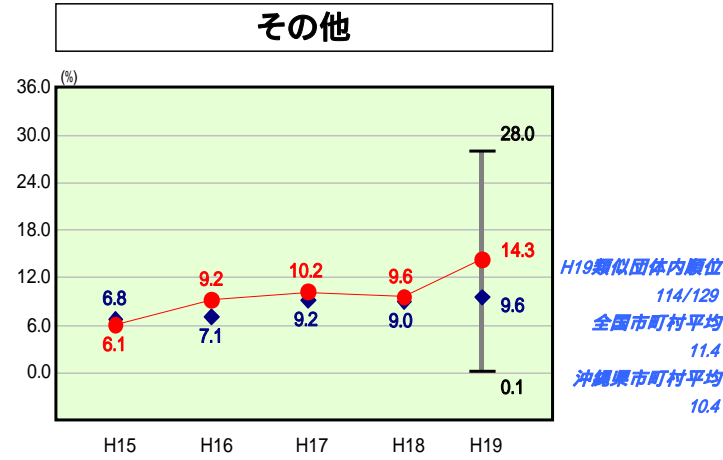
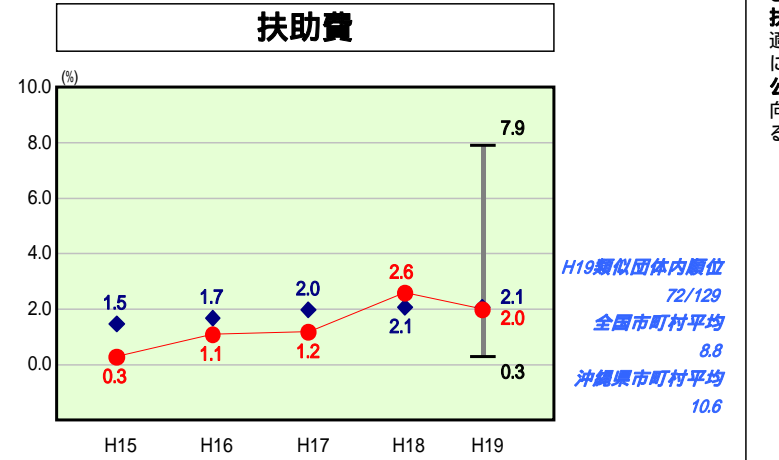
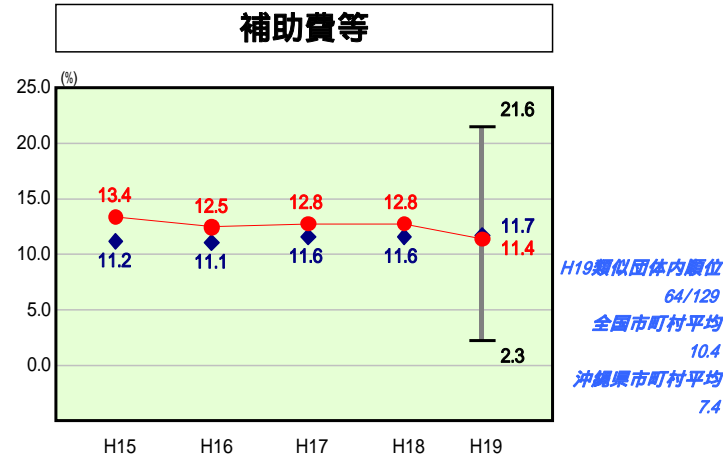
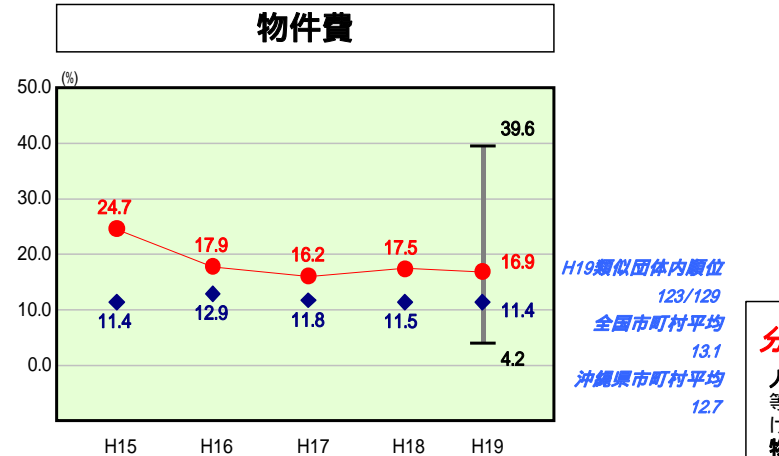
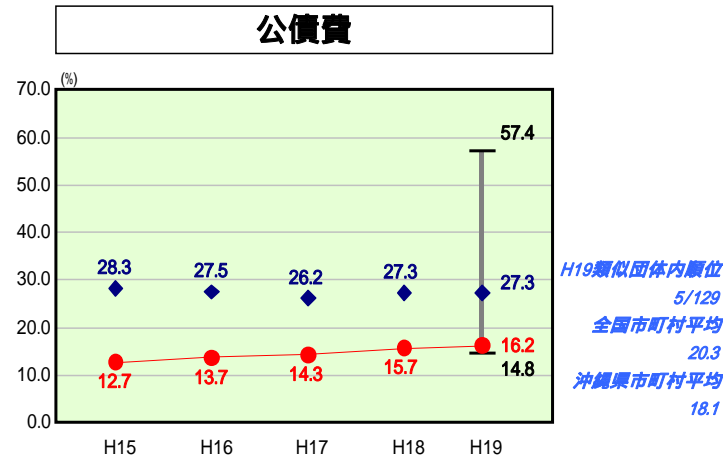
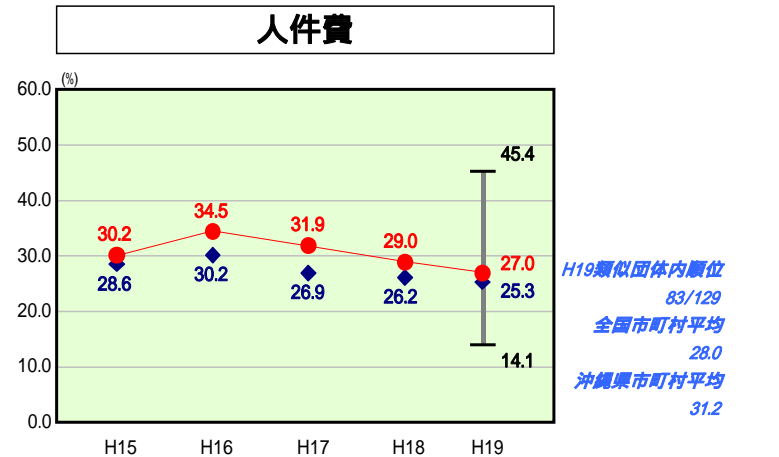
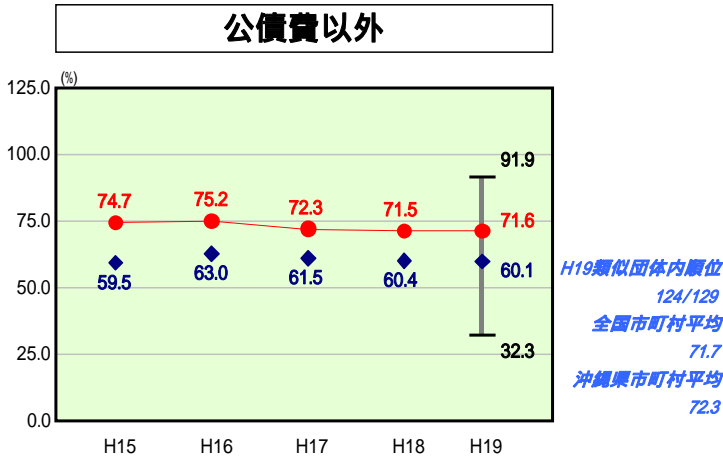
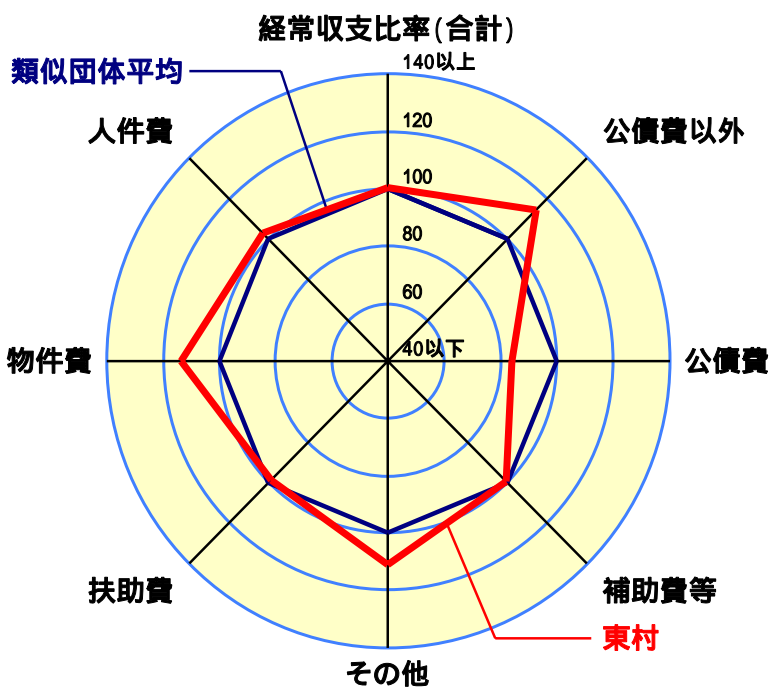
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 東村

経常収支比率の分析



人口	1,937 人(H20.3.31現在)
面積	81.79 km ²
歳入総額	2,357,202 千円
歳出総額	2,136,461 千円
実質収支	196,049 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

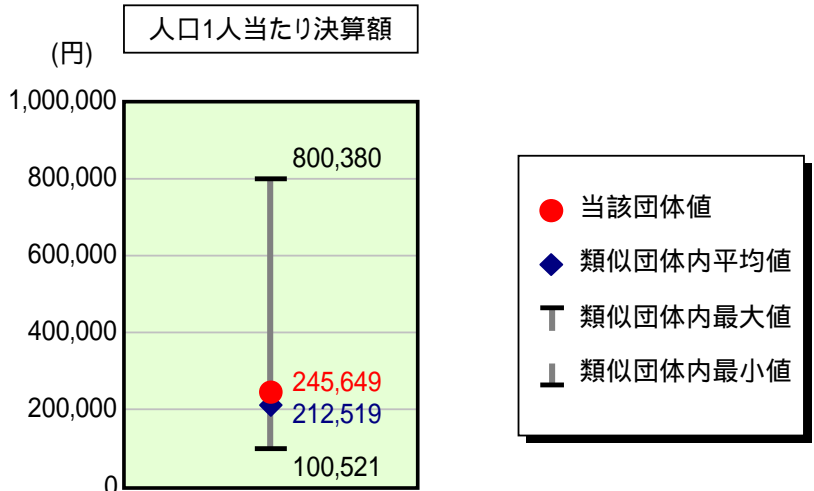
分析欄

人件費:前年度より2.0%下がっているものの、類似団体の平均値を上回っており、今後とも集中改革プラン等に掲げたとおり現在の水準を維持する。
物件費:類似団体に比べ上回っているのは、賃金、需用費、備品購入費、委託料等で、物件費は、前年度より0.6%さがっている。今後も、事務事業の見直しを進めると共に、経費の削減を図る。
扶助費:類似団体平均より下回っているが、今後は上昇傾向になると予測されることから、各種手当て等への適正化に努め経費の削減を図る。
公債費:過去からの起債抑制により類似団体平均を下回っているが、大型事業の完了に伴い公債費が上昇傾向になることから、引き続き現在の水準を維持する。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 東村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

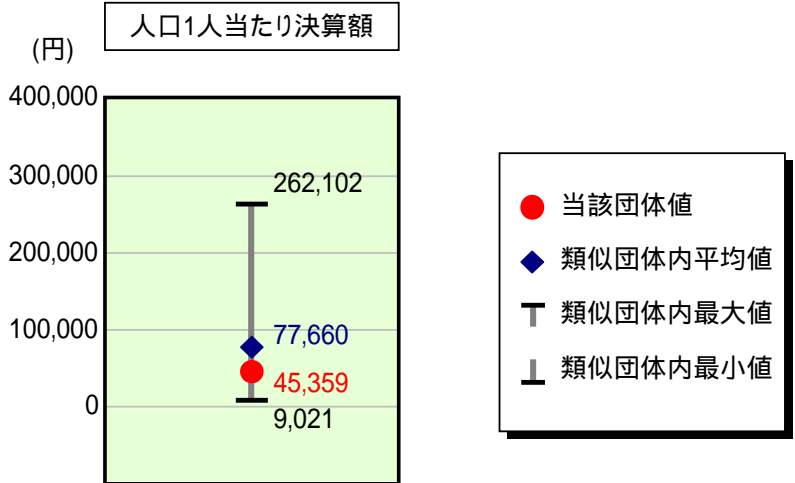
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	401,237	207,144	176,944	17.1
賃金 (物件費)	33,542	17,316	12,023	44.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	77,252	39,882	27,393	45.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,238	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	7,805	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	4,398	-
退職金	36,208	18,693	18,283	2.2
合計	475,823	245,649	212,519	15.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	25.81	19.82	5.99
ラスパイレス指数	84.3	92.5	8.2

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「 - 」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

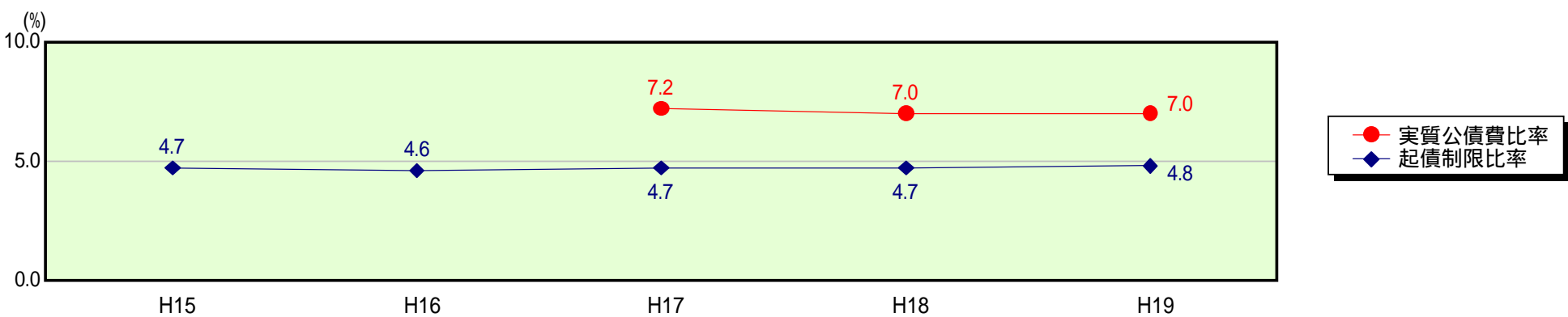


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	225,471	116,402	173,360	32.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	23,932	12,355	30,472	59.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	4,191	2,164	9,021	76.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,681	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	127	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	165,733	85,562	141,001	39.3
合計	87,861	45,359	77,660	41.6

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「 - 」としている (以降の項目について同じ。)。

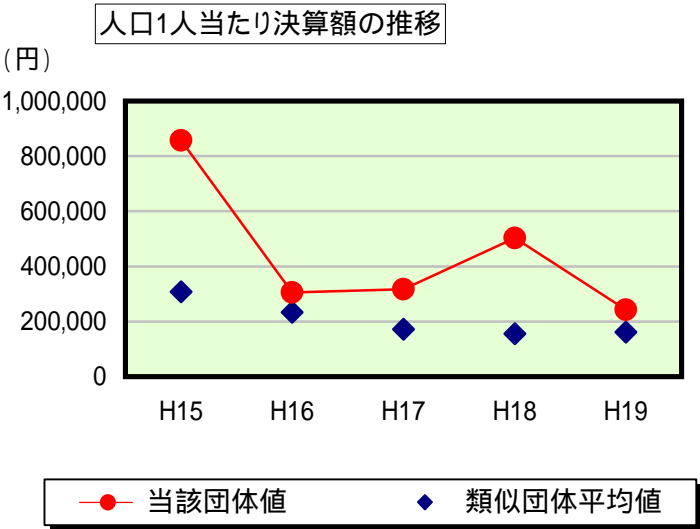
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 東村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,682,720	857,655	106.3	307,211	9.8	116.1
うち単独分	1,217,414	620,496	458.8	154,477	7.3	466.1
H16	600,157	305,268	64.4	233,255	24.1	40.3
うち単独分	111,454	56,691	90.9	96,550	37.5	53.4
H17	639,439	317,339	4.0	172,020	26.3	30.3
うち単独分	12,918	6,411	88.7	77,280	20.0	68.7
H18	1,020,529	502,971	58.5	155,309	9.7	68.2
うち単独分	36,155	17,819	177.9	69,293	10.3	188.2
H19	470,552	242,928	51.7	161,387	3.9	55.6
うち単独分	19,553	10,094	43.4	66,794	3.6	39.8
過去 5 年間平均	882,679	445,232	10.5	205,836	13.2	23.7
うち単独分	279,499	142,302	82.7	92,879	15.7	98.4